

(3) 令和4年度行政外部評価結果

スポット評価を行った各施策の方針についての評価として、「取組の評価」及び「効果の評価」を行いました。

「取組の評価」としては、↑（以前よりよくなった）・↓（以前の方がよかった）・→（以前と変わらない）の中からいずれかを選択し、委員会としての評価を決定しました。「効果の評価」としては、○（目標とすべきまちの姿の実現に向け十分である）・△（目標とすべきまちの姿の実現に向けては不十分である）・－（どちらともいえない）の中からいずれかを選択し、委員会としての評価を決定しました。

各施策の方針に対する「評価できるところ」「課題」「提言」は「令和4年度行政評価シート」に記載しています。

分野	施策の方針	評価の内訳						委員会の評価	
		取組	↑	2	↓	1	→		2
みどり	緑の保全等	取組	↑	2	↓	1	→	2	↑
		効果	○	3	△	0	－	2	○
	都市公園の整備・管理	取組	↑	2	↓	1	→	3	→
		効果	○	0	△	1	－	4	－
生活環境	3Rの推進・ごみの適正処理	取組	↑	2	↓	1	→	1	↑
		効果	○	1	△	0	－	4	－
学校教育	教育内容・環境の充実	取組	↑	5	↓	0	→	0	↑
		効果	○	4	△	0	－	2	○
	学校施設の管理・整備	取組	↑	1	↓	0	→	3	→
		効果	○	3	△	0	－	2	○
防災・安全	防災・減災対策の充実	取組	↑	2	↓	0	→	3	→
		効果	○	2	△	0	－	4	－
	危機管理対策	取組	↑	0	↓	0	→	3	→
		効果	○	1	△	0	－	4	－
市街地整備	市街地整備の推進	取組	↑	1	↓	0	→	3	→
		効果	○	1	△	0	－	3	－
総合交通	交通環境の整備	取組	↑	1	↓	1	→	2	→
		効果	○	0	△	2	－	2	△
観光	観光振興の推進	取組	↑	0	↓	3	→	1	↓
		効果	○	2	△	2	－	1	○
	観光基盤の整備・充実	取組	↑	0	↓	1	→	4	→
		効果	○	0	△	0	－	6	－

緑の保全等

《評価できるところ》

- ・鎌倉は緑地面積が大きい。その中で市の特性でもある緑地が良好に維持されている。また、広域的な緑地保全も行われている。
- ・三大緑地の維持、保全が積極的に行われ、市の緑地が保全されている。
- ・山崎・台峯緑地の整備・供用、基本計画の改定など、緑地の整備・拡大が着実に実行されている。
- ・緑の基本計画の改訂により、流域ごとの自然資本の維持、管理、質の向上が期待される。
- ・良好な緑地環境を維持するために市が保有する緑地の活用方を検討するとともに、民有緑地の所有者への支援と維持管理の担い手の育成を継続し、緑の質の充実を行っている。
- ・緑地保全事業については、民有緑地維持管理助成事業を新たに創設し、面積500,000㎡を超える民有緑地の維持管理を行っている。
- ・「みどりのレンジャー」の育成など市民参画による緑の維持管理が進められている。
- ・本施策での取り組みは、いずれも目標に向かって評価できる対応・対策を進めていると感じる。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	2	↘	1	→		2
効果	○	3	△	0	—	2	○

《課題》

- ・緑の質の向上が重要であるが、「良好な緑地環境」や「緑の質」について明らかになっていない。
- ・三大緑地に力点が置かれ過ぎて、その他の市街地の緑地へ十分手が回っていないように感じられる。
- ・防災についての取組が見受けられない。
- ・現状、緑地を維持管理することが、実際に都市環境にどのような影響・効果を及ぼすのか、また、どのような目的を持っているのか、明確ではない。指標には、CO2吸収量も出てくるが、市内での実際の吸収量が不明である。

《提言》

- ・世界の緑化先進国から学び、質の向上を図るべきである。
- ・「良好な緑地環境」のために、「緑の質」にもこだわるような方針を立てるべきである。
- ・緑豊かな鎌倉市では、維持管理コストは永久的にかかるものであるため、今後も継続的にどのような考えでコストをかけていくかについて考えていくべきである。
- ・危険木や老木の撤去、台風による倒木など、緑地であっても有効な緑が失われている場所も見受けられる。積極的にそのような場所に植樹するなど、緑の密度を維持するような手段も、数十年後のために推進すべきである。
- ・「緑の質の向上」とはいったいどういう事か、具体的なビジョンを市民に向けて示すべきである。
- ・防災分野と連携した対策を行うべきである。それにあたっては、改訂された緑の基本計画に防災機能としての緑地の役割が盛り込まれていることを踏まえ、「緑の保全」という施策において市民防災部との連携が進むと、効率的・効果的に事業が進むと思われる。
- ・自然資本の有する防災機能の評価から、適切な予算等が割り当てられるべきである。
- ・緑化啓発事業については、緑のレンジャーシニア講座の実施や修了者団体との連携などの具体的なよい事業についても積極的にアピールすべきである。
- ・NPOなどの市民活動に対して市が実施していることを積極的にアピールすべきである。それによって、さらに多くの市民が参加し、市民自らが緑地を維持する機運が高まることを期待する。

《質問》

- ・緑化啓発事業の緑のレンジャーシニア講座の実施や修了者団体との連携の具体的な内容と、その効果はどのようなものか。

都市公園の整備・管理

《評価できるところ》

- ・山崎・台峯緑地の整備が着実に進むなど、公園整備に積極的に取り組んでいる。
- ・公園の新設や供用面積拡大もしっかりと行われ、指標にある人口一人当たりの都市公園の面積など概ね目標達成にむけて着実に推移している。
- ・鎌倉中央公園の供用区域を約23.7haから約24.6haに拡大、山ノ内宮下小路緑地(約0.31ha)を供用開始など、少しずつ目標にむけて指標が改善している。
- ・公園施設の修繕・更新率が令和2年度の63.2%から令和3年度は89.7%に向上し、目標値に対して十分に達成できている。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	2	↘	1	→		3
効果	○	0	△	1	—	4	—

《課題》

- ・公園の利用者数の把握、利用者の満足度を把握するなどの取組が(十分に)行われていないため、よりよい公園施設の整備に結びついていない。
- ・特に街区公園について、「多様なニーズや特性に対応」しすぎている感があり、多様性が無く、画一的な印象を受ける。日の当たるところにしかベンチが無く、真夏には利用しがたい、住宅に囲まれた場所にあり子どもが大きな声を出して遊べない、など、気軽に「憩いの場所」として使えるような公園になっていない。
- ・公園の遊具の修繕について、手付かずの状態でも長期間放置されているのは、子どもが安全に遊べる環境と言えず、看過できるものではない。

《提言》

- ・一つ一つの街区公園が、それぞれ「多様なニーズや特性に対応」する必要はない。それぞれの街区公園にテーマ性を持たせるなど、むしろ多様性を持たせるべきである。地域全体で「多様なニーズや特性に対応」でき、利用者が目的に応じて街区公園を選択できるような環境が質の向上に繋がる。
- ・故障した遊具が放置されている理由について、また、具体的な修繕の見通し等、地域住民に対して説明すべきである。また、安全確保のためにも早急な修繕が必要である。
- ・引き続き、公園施設長寿命化計画に基づき施設の更新修繕を進めるべきである。
- ・危険木についても対応すべきである。
- ・利用者へのアンケートを行うことで、市民ニーズに応えた公園づくりを実現すべきである。
- ・定期的に利用者数の把握を行うべきである。
- ・もともと緑の多い鎌倉市において、どのような都市公園の在り方が合うのか、他の市や地域なども参考に模索を歩いてほしい。

《質問》

- ・公園施設長寿命化計画に基づき施設の更新修繕のコンセプトおよび優先順位などはどのように決められているのか。
- ・緑地維持管理計画推進事業での危険木の対応はどのような事業を具体的に行っていてどのような効果があるのか。
- ・山崎台峯緑地(風致公園)の整備工事が年度内に完了しなかった理由は何か。

3Rの推進・ごみの適正処理

《評価できるところ》

- ・市内から排出されるごみの総排出量の削減、市内のごみ焼却量の削減、市民1人1日あたりのごみの排出量の削減などを進めている。とりあげている指標がいずれも定量的数値で理解しやすいものであることは評価できる。
- ・総排出量の削減という、しっかりとした目的意識が市民には根付いてきており、指標等の結果にも表れている。
- ・事業系ごみの全量資源化の実証実験を実施され、ごみの量を減らすことが出来た。

評価の内訳						⇒	委員会の評価	
取組	↗	2	↘	1	→		1	↗
効果	○	1	△	0	—	4	—	

《課題》

- ・「鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画」の実現に向けて、燃やすごみの削減や新たな資源化の推進などが課題である。
- ・事業者が取り組むことで減らすことができるゴミは多いと思われる一方で、市が十分に踏み込めていない。
- ・市民の感覚としては、ゴールが見えずに黙々とこなしている状態である。現状としては、しっかりと対応している人と、全く対応していない人に分かれてきており、これ以上の対応強化は、すでにしっかりと対応している人への負担だけが重くなる状況である。
- ・鎌倉市において燃やすごみの中で未開封の食品が多く廃棄されている状況は問題がある。
- ・名越クリーンセンター焼却停止後のごみ処理体制の構築が課題である。
- ・戸別収集の実施など保留されたまま放置されている課題がある。

《提言》

- ・燃やすごみの削減や新たな資源化の推進に向けて、引き続き調査及び協議すべきである。長期にわたる継続的な検討事項である。
- ・ごみ排出量の削減目標を高める必要がある。プラごみゼロや、フードロスに関して、目標を達成していくためには、まず発生抑制に対する取組が進められていく必要があり、行政側と市民の努力のみでなく、生産者である事業者側との協力体制が必須である。
- ・コロナ禍においてさえ年間600-700万人、コロナ前は年間2,000万人近く観光客が訪れる本市においては、市民による対応だけでは3Rの達成は不可能であり、事業者との連携、協働が必要である。
- ・事業者のごみ削減に関して、市が積極的に踏み込んで啓もう活動を行うべきである。
- ・生産者、事業者と連携して、プラスチック製品に代わる物への移行や、使い捨ての物の削減を共同で行なうべきである。
- ・鎌倉市において燃やすごみの中で未開封の食品が多く廃棄されている状況について、達成率が55.9%に留まっているが、市民に対し、SNSやセミナー、ガイドの回覧等、市民意識向上のための取組を実施し、状況を知らせるべきである。また、未利用食品の削減を図るためのNPO、NGOなどの活動や組織展開などの支援を行うことが望まれる。さらには、丁寧なレビュー及び他地域における事例調査などを実施し、確実に目標達成に向けて取組を前進させる必要がある。これは食品ロスの削減など、SDGsにも関連する大事な視点である。
- ・県や近隣自治体と比較して、鎌倉市のごみ排出量は同等かそれ以下に抑えるよう、市民に協力を求めるべきである。
- ・削減という目的は理解しているが、その結果どのようになるのかといった、さらに先の目的をしっかりと明示すべきである。個人として対応できる範囲は限界に来ており、まだ対応が十分でない人に対する啓発をしっかりと行う必要がある。また、「鎌倉ロール」のように、目に見える成果も、もっと必要である。
- ・全国の成功事例を参考に、企業、近隣市町村と連携し、ごみの減量化資源化をさらに加速させるべきである。
- ・有料化の理由になっている戸別収集などはなぜ全戸実施されていないのか、有料化により徴収したお金は何に使われているのかという点について丁寧に説明すべきである。（一部個別収集が行われている地域のみ還元されている。）

《質問》

- ・確実な資源化を行うための民間の縦型乾式メタン発酵施設による実証実験（令和3年度）の具体的内容は、令和4年度からの本格実施とあるが、どのような内容であるか。
- ・事業者側に対するプラスチック製品等ごみの排出に繋がるものへの生産についての責任等を求める規定等はあるのか。
- ・多様な市民生活は鎌倉では具体的にどの様なものがあり、どの様に対応した分別・収集体制があるのか。
- ・「市内のごみ焼却量」が令和7年度までに達成できなかった場合の対処は考えているのか。
- ・鎌倉市はフードドライブが他地域と比べ多いようだが分析はしているのか。

教育内容・環境の充実

《評価できるところ》

- ・生徒全体という考え方よりは、個々の生徒に対してそれぞれにあったニーズ(潜在的ニーズも含め)把握し、対応していこうという検討がされている。
- ・すべての子どもの多様性を認め、地域で共に学ぶことが出来る環境づくりを進めるきめ細かい指導が行われているが、どれだけの人材と時間がかかるかと考えると、それを実施しているということは素晴らしいと感じる。
- ・学習用端末(iPad)を活用した「子どもSOS相談フォーム」を開始し、教育委員会に生徒が直接相談できる窓口をつくるなど工夫がされ、様々な手法で生徒達が抱える問題・課題を把握するとともに、いじめ問題への未然防止・早期対応の取組がされている。
- ・コロナ禍において社会見学などが制限される中、オンライン工場見学・地域交流など、インターネットを活用した学習を充実させる対応がされている。
- ・ICT設備に関しては十分なレベルに達することが見えていくということで、全国的に見ても問題がないレベルの事業が行われている。また、そのICTを活用した利用した授業や体験の拡充なども積極的に試行されている。
- ・「特別支援学級の設置によるインクルーシブ教育」の実施など、生徒の個性や状態・ニーズに合わせた教育が行われている。
- ・インクルーシブ教育について、障害のあるなしに関わらず、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズの把握を行うために、教育相談コーディネーターの役割をもつ教員の養成がなされている。また、その教員が役割に専念できるように負担軽減を図るため、非常勤講師を採用するなど対策が検討され、実施されている。
- ・セキュリティ面で難しいことであるが、地域との連携も模索し、少しずつできることを実践されている。
- ・目まぐるしく変化する教育環境(コロナ禍によるICT教育の前倒しや、インクルーシブ教育、多様性への理解など)に対応できている。
- ・様々な問題を抱える分野ではあるが、担任、教科担任のみならず児童支援選任教員や教育相談コーディネーターなど、多様な種類の教員を配置することで、生徒及び教員に対して目の行き届いた教育環境を構築しようとする取組が行われている。

評価の内訳					⇒	委員会の評価
取組	↗	5	↘	0		→
効果	○	4	△	0	—	2
						↗
						○

《課題》

- ・多様性を受け容れる、共生社会の教育という点で、場合によっては障がい者や弱者に向けた取組が先行し過ぎ、一方で能力の秀でた生徒の能力をさらに伸ばすことを阻害してしまわないかという懸念がある。
- ・学校や教員へのニーズが高まることから、教員が抱える悩み、問題が増えているのではないかと考えられる。
- ・コミュニティスクール実施、地域との連携を深めるということは地域の方が学校により深く関わってくるということ。こちらも教員の仕事を増やすようなことにならないのか危惧している。
- ・今、求められている個々の生徒の教育的ニーズにあったことをやろうとするとあきらかに教員が足りていない。教育相談コーディネーターと担任兼任など仕事量が多すぎる。昔より多様化したことにより、教員の仕事量、やるべき仕事の種類も増えている。このままの状態だと教員になりたい若者は減っていく一方だと感じる。
- ・将来に夢や目標を持てる児童生徒の割合はたいへん重要であるが、全国・学力学習状況調査生徒質問紙による%数値のみでは十分把握はできないと考える。
- ・教育内容・指導・支援体制の充実やインクルーシブ教育システムの構築、ICT機器を活用した授業づくりが実現できるのかははっきりとしない。
- ・鎌倉版コミュニティスクールの設置を進めているが、コロナ禍により学校見学や学校開放が制限されており、地域と学校の繋がりが希薄になっている。
- ・社会に開かれた教育について、コミュニティスクールの整備を進められている一方で、学校へ行こう週間等、学校解放については中止の状況が続いており、学校の様子が地域の人々、未就園児の家族にもみえづらい。
- ・学校の中に居る人(教員・児童生徒)の意見等が、ほぼ内部評価シートに書かれていない。そのため、実際の状況を把握ができず、全体の評価がしにくい。学校の中に居る人の意見等も状況把握できないか。また、設備の整備などに関しても、学校間格差の有無なども把握がしにくい。

《提言》

- ・全国的にも問題である内容であるが、SNSの普及、社会状況変化などにより、いじめ問題が複雑化、深刻化している事情への対応を行うべきである。子ども一人ひとりに対するケアが以前よりも必要な時代になっている。その中で細かく取組が設定されていると感じた。一方で、その中でも取りこぼしが起きてないか本施策では特に取組後のチェックを欠かさずに対応を進めるべきである。
- ・インクルーシブ教育、特別支援やいじめの問題を考える際に、教員の日々の業務の負担や、人員不足の解消は必須であると考え。担任一人に任せない校内支援体制を推進し、児童指導専任教諭が配置され現場でうまく活用するなどして、教員の負担軽減を図る取組を徹底するべきである。
- ・教員の悩み・問題の把握と教員がつぶれてしまわないための予防策を徹底するべきである。
- ・主体的・対話的で深い学びが実現できる具体的方策などが望まれるが、教職員の負荷、バランスなどについて検討を引き続き行うべきである。
- ・例えば芸術の授業で、決まった正解がないように、多様な表現及び感じ方を許容することや、社会科の授業でもインクルーシブや多様性という概念を伝えるなど、インクルーシブ教育の概念を通常の教育課程の中にも組み込むべきである。
- ・ICT教育、インクルーシブ教育などは、他の教科とは異なり、対応の自由度が高い領域であることから、他の自治体では取り組んでいないようなことにも積極的に取り組み、鎌倉市の独自性を出すべきである。
- ・児童生徒の将来に対する期待といった評価基準等をもとに、どのような対策をたてるかが重要であり、検討するべきである。
- ・学校教育におけるICTの活用を推進するにあたり、より豊かな教育体系を築き、継続的に質の良いICT教育を推進するため、また目標とするまちの姿に近づくために、全体像の絵を描き、共有すべきである。
- ・ICTの利用については、現場、家庭での状況について保護者との意見交換等を密に行なっていくべきである。
- ・コミュニティスクールを実施するにあたっては、支援コーディネーターの重要性を感じる。ボランティアとしての位置づけで地域と連携するのであれば、それぞれの地域にあった無理のない方法、支援の仕方を検討すべきである。
- ・コミュニティスクールや地域との連携によって、何がもたらされるのかを、その効果を適切に把握し、それを市民に訴えていくような取組を行っていくことで、学校・家庭・地域の連携が促進され、よりよい社会づくりができるよう音頭を取るべきである。
- ・コロナの中で難しい状況ということは理解するが、地域に開かれた学校作りの足がかりとして、学校へ行こう週間等の学校解放をまずは再開すべきである。

《質問》

- ・ICT教育環境整備事業について、教員の意欲改善及びGIGAスクールサポーターによるICT運用支援とは、具体的にどのような内容か。
- ・外国語指導助手や学校図書館専門員の配置の実態はどのようになっているのか。
- ・学級介助員やスクールアシスタント配置による児童生徒の教育環境の充実の実態状況はいかがか。
- ・現在パイロット的に実施されている鎌倉版コミュニティスクールについて、R7年度までにどのように全区展開されるのか。
- ・タブレットについて、5年間のリース期間終了後、5年間の評価にあたり、保護者や利用者の意見は取り入れるのか。
- ・家庭内で行うべき教育(しつけ等)について、「手引き」の作成、講習などを行い、保護者の意識改善を図る事は出来ないか。

学校施設の管理・整備

《評価できるところ》

- ・限られた財源の中で、老朽化対策や各種設備の更新、学習・生活環境の改善が順次行われ、滞りなく本施策の取組は進められている。
- ・コロナ禍の対応に予算が取られ、限られた予算の中でも優先度を考慮して事業が行われている。
- ・児童生徒の教育環境のみならず、防災拠点という視点での校舎・設備の維持・整備は、学校と地域の連携を考慮して進められている。
- ・老朽化する建物が多い中、点検・整備や災害による修理への対応が行われている。

		評価の内訳								委員会の評価	
取組	↗	1	↘	0	→	3	⇒	→			
	○	3	△	0	-	2		○			

《課題》

- ・学校・家庭・地域の連携をとると言葉のみが走っていて、本当にニーズがあるのか、連携をとることでどのような成果が期待できるのか、それは実現可能なものなのか、深く洞察できていないように感じられる。
- ・築50年を超える校舎も出てきていることから、児童生徒の安全を守る環境なのか、地域防災の核となり得る施設なのかどうかなど、限られた予算の中でどのような改善を行っていくのか、対処療法が中心で、特に長期的な視点・計画が足りていないように感じる。

《提言》

- ・限られた財源の中で最小経費で最大効果をめざした計画的整備が望まれるが、優先順位、指標を考慮して検討すべきである。
- ・長期的な視点として、「〇〇年には立て替える」あるいは「〇〇な状況になったら建て替える」というような長期的でありながら、具体的な計画を策定すべきである。
- ・学校が地域のコミュニティであるということに関して、むしろ逆のイメージを感じる。現状、セキュリティ面で全面的に開放するのは難しいと思うが、何か鎌倉ならではの地域との関わり方を模索していくべきである。
- ・地域防災の核となることから、人口推移予測なども考慮し、今後の児童生徒数の減少や、人口分布の変化なども考慮し、統廃合も含めて、ある程度の道筋を立てておくべきである。また、その建替えなどに係る予算確保も必要である。
- ・今後、統廃合が発生した場合、同時に地域防災の見直しも必要になることから、十分に時間をかけて進めるべきである。

《質問》

- ・校舎などのハード面で修繕等の対応が必要な個所を網羅的に把握し、必要であれば積極的に予算を割り当て、教育現場の安全、また地域防災の拠点としての機能が確保されるような仕組みとなっているのか。
- ・バリアフリー化はどこまで達成されているのか。
- ・「みんなのトイレ」はなぜ100%設置を目標値としないのか。

防災・減災対策の充実

《評価できるところ》

- ・防災対策にはゴールがないものだが、その中でいずれの防災対策についても、行政として細かく対応・対策を進めている。
- ・防災に関しては、実際に災害が発生しないとその実績や効果が目に見えにくい取組である。また、何も起こらなかった場合には、防災への取組という存在をほとんど評価されることなく通り過ぎてしまい、逆に何か発生したときには防災への取組が不十分だと文句を言われてしまう。それでも、着実に整備を進めていることは高く評価できる。まちの姿の実現に向けての方向性は間違っていない。
- ・災害時市民の生命、財産を守るため、自助・共助・公助の視点で、ハード・ソフトの両面から総合的な自然災害対策など、市民の基本的な安全の確保のための重要な施策を実施している。
- ・コロナ禍において、地域や避難場所である公立学校等との連携が難しい中、避難所での感染対策等、多岐にわたることへの防止策も考え、実施し、社会の変化に即した対策を検討している。
- ・避難所でのマニュアル作りについて、単体の自主防災組織ではなく、複数の組織に対応できる仕組みを取り入れた。また、災害時の避難所開設にあたり、体制を見直し、担当部署だけではなく、他部署の協力により増員する体制を整えている点は、実際の避難所運営時に役立つことである。過去の事例(令和元年の台風15号19号)を参考に、避難所運営などについて見直している。
- ・避難のあり方の周知について、様々なツールを利用し広範囲の市民に情報が伝わるよう努めている。また、その中で要支援者もリスト化し、情報弱者に対しても対策を行っている。
- ・自主防災組織の件数は自治会数とほぼ同数となっているなど、地域の自主防災組織の育成や組織を作るためのアドバイスを行ってきた。
- ・自主防災組織への支援や、緑地の維持管理作業への助成など、市民主体の防災減災への取組を援助している。
- ・災害用井戸の確保、自治会等各種組織などの支援組織との連携等、既成宅地防災工事資金助成事業、伐採工事、防災工事資金助成、急傾斜地崩壊対策事業による防災工事等一部負担など、様々な施策の必要な事業を着実に実施している。
- ・防災行政用無線のデジタル化を完了し、デジタル防災を効率的・効果的に推進している。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	2	↘	0	→		3
効果	○	2	△	0	—	4	—

《課題》

- ・今、発生してもおかしくないと言われている災害に対して、一刻も早く対応・対策する必要がある場合、現状、取り組みの選択肢を絞り込みすぎて時間がかかっていることが多いように見える。
- ・防災訓練での参加市民の数が減り、防災への意識が低下している。避難行動要支援者名簿をいかに活用するかである。
- ・通学路の危険ブロック塀対策の目的は、ブロック塀の更新では無く、通学路の安全の確保であり、100%の実施に数十年かかることが見えているのならば、何か、他の安全対策をしなければいけない状況である。現状、安全が確保されている状態とは言えず、「壊して新しくする」、「所有者の行動に期待する」以外の手段を早急に検討しなければいけない時期になっている。
- ・崖、傾斜地、ブロック塀等、民有地の対策について、強制力がないお願いベースでできる範囲は限られている。土地所有者の経済状況などが障害となり、対策が進んでいない。市からの働きかけも難しい段階となっている。
- ・コロナ禍により自治町内会との連携が希薄になっている。
- ・自主防災推進にあたり、リスクの認知、災害対策への意識向上について伸び悩んでいる。自主防災組織の育成強化が進んでいない。
- ・ハード面からの総合的な自然災害対策に関する事業が行われていない。

《提言》

- ・総合防災に関して、その「総合」のあり方が共有・公開されているビジョンが不明だったため、これをクリアにする必要がある。
- ・鎌倉市は津波対策が必要な海と土砂災害対策が必要な山に囲まれた地域のため、各地域で必要な対策が違ってくる。各地域に沿った細やかな対策とその周知・理解を高めることが必要である。
- ・各地域毎に「自分たちの地域は、自分たちで守る。皆のまちは、皆で守る。」という基本理念の普及啓発と、具体的に地域ごとのリスクや、防災及び災害時の対応方法を学ぶための講座を実施すべきである。(七里ガ浜地域は良い例)
- ・災害に対する対応・対策の速度を上げるほかに、他の方法を模索し、防災力を上げるための選択肢を増やすことも必要である。
- ・市民との防災減災についての対話、意識のすり合わせが必要である。
- ・事業の優先順位を判断しながら、災害の多様化・激甚化に伴う国県などの各種計画修正等に伴う対応や、地域防災計画等の見直し等、喫緊の課題に対応すべきである。
- ・最も身近な防災倉庫の効果が薄れているように思う。例えば、飲料水のストックに関しても、到底、地域の人を賄えるほどの量は無く、十分ではないのが明らかである。また、高価な発電機を1年に1回の試運転を繰り返すだけで耐用年数がすぎてしまうような状況である。到底、地域の電源を賄えるものではない。倉庫というカタチでは無く、防災用品を個人が備蓄できるようにして、補助金を出すことにより災害時に地域に提供できるような仕組みとすべきである。すでに、住宅用太陽光発電は補助金が出ていることから、災害時の電源として、充電用などに限り地域で利用できるような仕組みを作るべきである。(井戸に関しては同様の仕組みがある。)
- ・多様化した情報収集手段の把握と、市民の利用状況の把握を行い、専門家を交えた有効な手段の検討、またその利活用が行われる必要がある。
- ・災害発生時等の情報伝達手段として、防災無線のデジタル化に取り組んできたところであるが、SNSなどの様々な情報伝達手段を利用することが可能な時代になっている。それらを活用し、一人でも多くの市民、観光客等に対し情報を適時に情報伝達する仕組みを構築すべきである。
- ・災害が起きた時のデメリット、今、災害対策を実施することでのメリット(助成金の増額も含め)について、さらなる話し合いや説得が必要である。
- ・いままでの各地区(町内会)ごとの防災訓練ではなく、鎌倉市全体(無理であれば地区ごとでも)でお年寄りから社会人(会社)子ども(保育園、公立小中学校)まで、一斉に避難訓練を行い、同じ体験を共有することで、防災への意識を高めるべきである。
- ・防災・減災への対応は市が直接対応できることには限界がある一方で、自主防災組織がうまく機能した場合、防災・減災には大きな効果を発揮することが期待できるため、市は自主防災組織に対する活動の支援をより積極的に取り組むべきである。
- ・自主防災組織の市民・地域のカバー率を正しく把握し、漏れる市民や地域が発生しないための取組が必要である。
- ・自主災害組織単体への助成や連合した形への助成の受け入れは今後も広げるべきである。
- ・避難行動要支援者名簿を活用することへの理解を深め、連携、協力できるよう、町内会、学校との信頼関係の構築が必要である。
- ・広報誌やメールLINEでの情報公開、提供など、様々な媒体での認知に努めているが、有事のこととなると、現実感をもって市民への意識を醸成していくのは難しい。レッドゾーン認定のことも含め、市民説明など、自治会と共同で行うことで、若い世代も取り込んでいく必要がある。
- ・市街地整備・道路整備などの事業と連携し、緊急車両の通行経路整備や進入困難地域の対策なども行うべきである。
- ・レッドゾーンの対策工事には環境保護の問題もある。目標値を示すべきである。また、「基本的には所有者が対策を」という方針は頭では理解できるのだが、個人では支援金が出るとはいえ負担が重すぎ、中々防災工事の着手に至らないのが現状である。そのような市民への働きかけが重要であり、今後、市としての方策を明確にすべきである。
- ・グリーンインフラへの移行に関する道筋を具体的にどのように進めていくのかについて、明確なプロセスが作られる必要がある。
- ・緑地の防災機能に関連した評価が必要である。

《質問》

- ・防災行政無線のデジタル化によって、技術的には文字情報の配信などが可能であるが、現在何ができるのか、また、将来どのようなことを実施していく予定でいるのか。
- ・防災・減災については、様々な市民ニーズがあると思うが、自主防災組織からの意見(ニーズ)を取りまとめて、対応をとっているのか。
- ・年齢、性別、障害等の有無、国籍などの多様なニーズに配慮した避難所体制の整備とは、具体的な内容はどのようなものか。
- ・津波防災に関する県等との連携のあり方はどうなっているか。
- ・県によりレッドゾーンの範囲指定が昨年、大幅に増えた。市として生活地域のレッドゾーンは防止工事などによりゼロにすることを目標とするのか。

危機管理対策

《評価できるところ》

- ・BCPの見直しを行った。
- ・未曾有の事態の中、市としての新型コロナウイルス対策本部の運営を行った。
- ・実際に何かが起こって見ないと、その取組や効果の評価は難しいが、常に学んで準備している。

		評価の内訳								委員会の評価	
取組	↗	0	↘	0	→	3			→		
効果	○	1	△	0	—	4	⇒		—		

《課題》

- ・危機管理体制の整備についても、市民への意識の醸成が難しい分野である。
- ・表に出ない取組のため、市民の知らないところで計画が進んでいるように見える。国や県が取り組むこと、他機関との協力体制、市が取り組むべきことが曖昧になっているように感じられる。
- ・計画や整備に関して、市民が関与している部分がほとんど無いように思う。共創という考え方が不足しているように思う。
- ・「危機管理意識の向上や市の危機管理体制の充実を図る事が重要である」とあるが、具体的にどのようなことに努めているのか、市民から見るとまいちよく分からない。
- ・全く「目標とするまちの姿」に対する事業が確認出来ない。

《提言》

- ・本施策での取組により、どの部分について市民全体の安心・安全な生活に寄与したのか、もう少し分かりやすい説明が必要である。また、対策や優先順位など、どこを強化しようと思っているのか、など今一度市民へ伝えるよう努めるべきである。
- ・防災減災対策同様、市民との対話による意識醸成に勝るものはない。市民を対象とした、危機管理に関する訓練・研修等が行われている様子がない。また、BCP時等における、市民の役割などがまったくわからない。このあたりの周知・広報を強化する必要がある。また、自治会との共同で市民との対話を行うべきである。共創を取り入れて市民を巻き込むことにより、より身近な体制が築くことができる。
- ・市として管理すべき危機を適切に把握し、重要度に応じた危機管理対応を実施すべきである。
- ・危機管理に対する情報システムを整備すべきである。
- ・COVID-19の対策から学んだことについて、その教訓を整理し、将来の同様な事態に備えるべきである。パンデミックという新たな危機の存在への認識と同じように重要なことである。

《質問》

- ・Covid-19のような突発的な危機について、この2年ほどで鎌倉市は何を学び、何を構築することができたのか。
- ・それらは将来どのように活かされていくと考えているのか。
- ・この2年で蓄積されたナレッジには何があるのか。

市街地整備の推進

《評価できるところ》

- ・通常行われるべき事務事業が行われ、まちの維持が行われている。
- ・深沢地域整備事業として、設定した指標(深沢地区まちづくりガイドラインの策定に係る進捗状況、土地区画整理事業の実通常行われるべき事務事業が行われ、まちの維持が行われている。進捗状況、説明会等の開催)などが段階的に実行されている。
- ・深沢地域の整備においても、共創の考え方を早くから取り入れ、市民を巻き込んで進めている姿は、鎌倉市を象徴するような取組方であり、とても評価できるポイントである。また、現在見えている目標においては、深沢優先・深沢重視の考え方は間違っていないと感じる。
- ・「かまくらみらいワークショップ」の開催などを通じて鎌倉のまちづくりに対する市民参画が促進されている。
- ・市民の意見やニーズを把握し、さらにはスマートでコンパクトなまちづくりのため、どのような手法が良いのか検討されている。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	1	↘	0	→		3
効果	○	1	△	0	—	3	—

《課題》

- ・深沢地域の開発に関して、大規模な計画にも関わらず未だ当該地区の市民以外は大きなメリットを感じられず、何にフォーカスしたまちづくりなのか明確になっていない。そのため、市民の理解を十分に得られていないように感じる。
- ・深沢地域を重点的に扱うというのは理解するが、深沢以外の地域の今後について、中長期的なビジョン・方向性、深沢地域との関連性などがわかりにくい。
- ・最先端モビリティや世界の先進モデルと言ったような抽象的なことが多く、具体的にどういったことを実現していくのかが見えてこない。理想とするまちと現状の鎌倉のまちとの適合性が感じられない。
- ・いくつかの整備事業は数年前から進んでいない印象がある。

《提言》

- ・深沢のまちづくりについて、打ち出していくテーマを定め、世界の先進モデルとして打ち出していくべきである。
- ・多世代を含む市民と対話をする機会を積極的に設け、幅広く市民の声を聞くことに注力し、本当のニーズを把握し、市民の同意を得ながら進めていくべきである。
- ・市としては説明はし尽くしているという認識のようだが、より市民に理解を深めてもらうことが必要である。
- ・深沢地域を戦略フィールドとし、AIやIoT、環境に配慮した最先端モビリティ、スマートエネルギーなど、日常生活に寄り添う最新テクノロジーの活用に向け、環境対応や、総合交通の改善など、目玉となるプログラムを検討するべきである。
- ・社会環境の変化や地域ニーズに対応し、災害に強い安全・安心で強靱(レジリエンス)なまちづくり、防災、減災に対応したまちづくり、ロードプライシングは市街地に対する影響としても全国に先駆ける先進的プロジェクトにするべきである。
- ・現状、深沢地域以外において、はっきりと動きが表に出ているのは現在位置(現市庁舎)に関してぐらいである。市域全地域のそれぞれの取組を、深沢地域への取組並に周知していくべきである。
- ・「スマートでコンパクトな未来志向のまちづくり」の推進しているとの事であるが、「スマートでコンパクトな未来志向のまち」が具体的にどの様な「まち」であるのかが明確にされていない中で事業が進められている。各事業がそれぞれどの様な役割をもっているのか、なぜ市域全体の魅力を高めるのかを明確にするべきである。
- ・市民参画による自主まちづくり計画等の策定および運用において、専門家の派遣、登記情報の提供など、継続的に支援や地区計画への誘導などを図っている。一方、各まちづくり計画における具体的課題などの情報を周知するべきである。
- ・もう少し市民が誰でも具体的にイメージ出来る「まち」を明示し、それに対してどの様な事業を行い、何が実現(推進)されたのかを明確するべきである。
- ・鎌倉市は、住民のまちづくり意識が高いと感じている。その分、課題も多いとは思いますが、市民と一体となって目標に向けて推進するべきである。

《質問》

- ・法令に基づいた適切に住居番号の付定等の事務の具体的効果は何か。
- ・深沢地域整備事業の「世界の先進モデルとなるようなまちづくりを目標とし、この目標に向かって着実に事業を行っている」について、世界の先進モデルとなる計画とはどのようなものか。

交通環境の整備

《評価できるところ》

- ・交通需要マネジメント施策の推進として（仮称）鎌倉ロードプライシングや新たな交通（移動システム）の導入を目指し、交通環境の抜本的改善が検討されている。
- ・長期的な交通体系として、自動運転やMaaS、次世代型のモビリティなど、高齢者、障害者、子どもといったなど交通弱者に配慮した、快適な移動環境の創造を目指している。このため、交通不便地域にて、公共交通事業者と連携し、オンデマンドモビリティでの本格運行の枠組み構築の検討が行われている。
- ・ロードプライシングやパークアンドライドの実施に向けて、課題が多い中、課題解決の検討がされている。
- ・規模が大きく、またなかなか問題を多く抱える分野ではあるが、地道に取組が行われている。
- ・まだ十分とはいえないが、駐輪場の整備はここ数年でかなり進行している。
- ・特に道路環境、交通環境が良いとは言えない鎌倉において、常に新しい取組が模索されている。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	1	↘	1	→		2
効果	○	0	△	2	-	2	△

《課題》

- ・北鎌倉や深沢は、それぞれ鉄道やバスでのアクセスは良いが、この2点間は、一度大船まで出してから、乗り換えないと移動できない。
- ・自動車利用の抑制策の1つである鎌倉ロードプライシングについて、実施に向けた検討の一方で、道路法などの法的課題や料金、システムの課題などがあり、まだ導入には時間がかかりそうにみえる。
- ・新たな交通（移動システム）の導入については、現況は社会実験にとどまっている感がある。
- ・パークアンドライドに関する理解が観光客に浸透していない。また、市内中心部に入る手前で駐車するような仕組みとなっていないことから、渋滞緩和という点での効果が得にくい状況である。また、実施期間と確保台数及び位置の問題から明確な効果が見られない。
- ・新たな交通システムの整備について、「無償」ではニーズがあり、「有償」ではニーズが確認出来ない事から推進の判断が出来ていない。
- ・道路の狭さなどもあり、バリアフリー環境整備が進んでないと感じている。
- ・具体的な対策であるパークアンドライド、ロードプライシング、新交通システムはどれも成果を出すには時間がかかる。
- ・車や公共交通機関の整備とともに、市民の移動手段としては自転車を利用されている方が多い。道路の狭さや道路の亀裂、段差等、自転車のみでなく、車椅子やベビーカーでの走行も危険な箇所が散見される。
- ・道路幅員の余地が無いなかで、「車」「人」「自転車」など、何を優先して対策を実施していくのか不明確であり、対策によって他者がより不便になる事がある。
- ・市内道路の混雑状況について、大きくは変わっていない。

《提言》

- ・ロードプライシングの実現にあたり、同様の課題を抱えている自治体と連携して国への提言を進めていくことなどは有効である。ロードプライシングはその効果が大きいと考えるので、たとえばそうした自治体とシンポジウムを共催して、国交省や総務省もスピーカーとして招待し、その結果などを踏まえて国への要望書を整理し、協力をお願いするなど良いのではないかと考える。観光立国を掲げる日本においても重要な施策であると考えてるので、引き続き粘り強く対応するべきである。
- ・ニーズが確認出来ないことについては、一度、有償での実証実験を実施して判断すべきである。
- ・現状ではロードプライシングの実現は難しいとのこと。市民としては実現できるのならばぜひ進めてほしいと考えていたが、ここ数年の動きを見ていると、そろそろロードプライシングに変わる方法も検討する必要があるのではないかと。
- ・大船パークアンドライドの駐車場に関して、現在の場所は、特に観光客が向かうには難しい場所である。今後、公田インターができた場合には、大船側からの鎌倉市内への流入が増えるのではないかと。そのようなときのためにも、大船パークアンドライドは、強化する価値があると考えます。現在ある駐車場での運用が難しいのであれば、横浜環状南線のトンネルの上の空き地(岩瀬)をパークアンドライド用の駐車場として利用するなど、駐車場を新設することも検討すべきである。
- ・「パークアンドライド」については、どの時期にどの何台分のパークを確保する事によりどの程度の渋滞が緩和されるのかを明確にした上で、パークの確保を進めるべきである。
- ・観光客に向けた交通緩和への協力(パークアンド、フリー環境手形)を周知するべきである。
- ・根拠が希薄な部分が多い。特に、新交通システム等整備事業においては、なぜ新モビリティでなければいけないのか、なぜ地域で運用しなければいけないのか、そもそも利用者はどのぐらい見込めるのか、などがはっきりしていない。今まで交通の便が良かった場所で、鉄道やバス路線などの廃線などにより急に不便になってしまうような地域で無い限り、ある程度の不便は前提の上で、それに合わせて生活の手段を持っている。そこにバス路線を新設したとしても、一定の利用者がいるとは思えない。市域全体に新交通システムが広まる前提であれば、まずは、新しい人の流れが想定されるような、確実に利用される路線から始め、効果や問題点を確認するべきである。
- ・新交通システムについて、深沢地域の整備に連携し、北鎌倉・深沢間など、今後、人の流れが変わり、新たな交通機関が必要になると考える。今までバス路線が存在しなかった所を結ぶような路線も検討すべきである。
- ・生活道路への通過車両進入を抑え、安全で快適な市民生活を確保することが望まれる。交通不便地域における、コミュニティを繋ぐための、新交通システムの導入など、公共交通事業者と連携を図り、本格運行にむけた戦略をたてる必要がある。
- ・身近にある鎌倉の問題(道路、歩道の狭さ、バリアフリー化)に目を向け、横の連携(他部署、企業、地域)を行い、市民が住みやすい街を試行錯誤する中で、鎌倉独自の世界の先進モデル探求すべきである。
- ・新たな道路整備が出来ない鎌倉においては、渋滞緩和には市街への車両の進入規制は不可欠である。東京都においては、「東京の週末の夜を静かなものとするため」との理由で「土曜日午後10時から日曜日午前7時まで」大型貨物等の通行を禁止としている。鎌倉においても環境や市民生活を理由に車両の通行規制を行うことを検討するべきである。

《質問》

- ・大船パークアンドライドの運用については、コロナの影響で実施日を縮小しているものの目標達成9.3%と低い。利用者数が伸び悩んでおり、事業内容の改善・変更を検討とあるが、具体的には、どう変更する予定なのか。

観光振興の推進

《評価できるところ》

- ・多様なプログラムと効果的な情報の提供により、訪れた観光客が、鎌倉の歴史や伝統などを十分に満喫できるとともに、地域全体で観光振興に取り組み、地域の活性化を進めている。
- ・観光案内図作成など観光客の利便性を向上させている。
- ・コロナ禍にあって、行政からの支援により、お店等が存続していることで、国内から観光客が訪れている。
- ・鎌倉観光公式ガイド(観光ホームページ)の運営や「鎌倉まつり」、伝統芸能「鎌倉薪能」などの公益事業の実施を通して、本市の観光振興を推進している。
- ・NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」との連携の取組、PRなどにより、鎌倉市の歴史への市民や来訪者への関心を高めている。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	0	↘	3	→		1
効果	○	2	△	2	—	1	○

《課題》

- ・観光がもたらす負の側面(観光公害)への対応など、鎌倉市がこれ以上の観光振興を進めていくことは、市民の願いと逆行することとなると感じるところがある。コロナ禍が明け、国内外からの観光客がコロナ禍以前より増加した場合の交通その他の対策も課題である。
- ・「観光客と市民との情報共有や交流」や「市民と観光客がともに快適に過ごせる環境」といった取組の、具体的な内容が見えない。観光客と市民という組み合わせに関して、「共生」という考え方が活かされていない。オーバーツーリズム対策も、「共生」とはほど遠いものに見える。現状の仕組みでは、「多様なプログラムと効果的な情報の提供」は困難であるとする。

《提言》

- ・「鎌倉」は「観光地」と「ベットタウン」という2面性があり、どちらを優先すべきかは地域により異なるため、事業の実施については市民生活を十分考慮すべきである。「目標とするまちの姿」に「ある多様なプログラムと効果的な情報の提供」などは民間事業者や個人が十分実施しており、行政としては観光事業による市民生活への影響に対する事業を優先すべきである。
- ・観光の活性化には、観光がもたらす負の側面への対応が併せて行われることが必要であるが、鎌倉市における観光振興の推進において、そうしたことも含め、統合的にビジョンと事業を作り上げて行く必要がある。市の観光基本計画には「住んでよかった、訪れてよかった」という理念が掲げられているが、観光公害というトレードオフに向き合いながら、総合的に観光政策をとらえるべきである。2026年以降の第4期観光基本計画の策定に向け、そうした検討、調査、現状やトレンドのレビューを始める必要がある。
- ・観光客と市民を分離するのではなく、市民も観光客になり得るという前提のもと、観光振興に対して、広く市民の参加を求めべきである。また、特に共創により共生を生み出せやすい分野であるため、市民対話なども利用し、共生を意識した観光振興を進めるべきである。
- ・鎌倉市のオーバーツーリズムについて真剣に検討を行い、観光客に喜ばれるだけでなく、住民である市民が納得する観光振興が行われることを期待する。
- ・まだ観光客が増えていない今、将来起こりえる観光客増加などの問題への対処を考えていく必要がある。
- ・観光客の平均滞在時間数が4.3時間と少ない。地域の魅力の質向上と同時に、分散化(時期、場所)を図るべきである。
- ・宿泊機能が全般的に弱い傾向がある。近年、少しずつではあるが、ゲストハウス、小規模のホテルなどが立地しているのを目にするが、地域の静穏など環境を確保しながら、宿泊機能の増進、1人あたりの観光消費額の増進に寄与するよう図るべきである。
- ・どのお店や施設がどの様な感染対策を行っているのか等についてまとめたものを様々な媒体により情報発信すべきである。

《質問》

- ・地域の活性化を図るため、インバウンドへの対応や、新たな観光資源を発掘し、歴史的遺産や自然環境とともに積極的に活用することであるが、具体的にどのような内容か。
- ・コロナ禍で際立った観光公害はなかったが、市としては、どのような観光公害があると認識しているのか。また、それらの抑制にどのような取り組みを考えているか。
- ・以前のスポット評価で「鎌倉市への来訪者数は既に目標を達成しており、今後は「一人当たり観光消費額」の増加を図る事が目標である」といった回答であったが、現在ほどの様な考えか。

観光基盤の整備・充実

《評価できるところ》

- ・自然災害時の対処方法なども整備され、安心して観光できるまちができてきた。
- ・観光案内所運営事業は、JR鎌倉駅観光案内所など観光客への観光情報の提供、観光客の利便性を向上させることなどに一定程度の効果を発揮している。
- ・観光案内板やQRコードによる案内などが多く設置され、市民・観光客が多くの情報を得られるようになった。公衆トイレや、観光案内板等の施設整備は観光客にとっての滞在中の利便性向上などに必須のサポート機能をもっている。
- ・海水浴場運営事業は、海岸利用者の安全対策、風紀維持や海岸美化に貢献している。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	0	↘	1	→		4
効果	○	0	△	0	—	6	—

《課題》

- ・観光客の満足度と住人の満足度の両立をどうするのか、観光公害をどうしていくのかが明らかになっていない。
- ・「公衆トイレの改修」、「観光案内看板の多言語化」、「海水浴場運営」などが、どのぐらい「目標とするまちの姿」へ貢献しているのか、重要度が不明瞭である。何のために「観光基盤の整備・充実」が必要なのか、明確な目的意識が市民と共有がされていない。同様に、災害時の観光客誘導など、市民への周知が足りていない。
- ・通行道路について、バリアフリーの観点からすると、車椅子やベビーカーでの通行が難しい箇所は未だに多く感じられる。
- ・「ムスリム」など異なる文化を持つ来訪者への対応がとられていない。

《提言》

- ・鎌倉を訪れる人の多くは、Googleマップを利用している。観光案内看板の設置や多言語化よりも、Googleマップ上の情報を整備（登録・訂正）していく方が利便性という面では効果がある。Googleマップを、観光基盤の一部と位置づけ、Googleローカルガイドの交流会を鎌倉で開催するなど、市民を中心に鎌倉におけるGoogleマップの完成度を高めることが観光客はもとより、市民の利便性向上、鎌倉の経済の発展にも繋がる。この分野に関しても、共創の考え方を取り入れるべきである。
- ・公衆トイレのバリアフリー化率、観光案内看板の多言語対応率が目標値に対して100%の達成率が継続している。公衆トイレは令和5年度に改築工事予定のため、令和3年度は変化は特になし。観光案内看板の多言語化は新たな改修等を行っておらず、令和3年度は変化はなし。整備計画、管理方法を再度検討し、効率的施設整備及び管理を行っていくべきである。
- ・観光基盤としてではなく、それ以前に市民が安心して利用できる施設、道路の整備、構築を行うべきである。
- ・多言語化については、市内のwifi環境が整えば、インターネットを介して対応すれば良いものなどがあると思われることから、提示情報の内容により、どのような形式で多言語化させるべきか最適化の選別ができるが良い。
- ・海岸、海水浴場の利用に関しては、ごみの問題そのほかについて、協議会の設置など積極的に対応していくことで、世界に誇れる鎌倉の魅力向上、SDGs未来都市へと貢献する。海水浴場がオープンすることでむしろ海岸がきれいになる、というくらいのを超えた、前例や常識にとらわれないアプローチが必要である。
- ・Blue Flagも取得しているため、環境教育の場としての海水浴場という側面から、できることについてブレインストーミングされることもSDGsや将来の鎌倉をより素敵にしていくために必要である。
- ・あまり積極的に市が観光のPRをするようなことは必要ないと思うが、Blue Flagのようなアピールしてもよいものはアピールすべきである。
- ・鎌倉は地形から津波発生時には市街の多くの地域が相当な被害を被る事が明確であることから、「目標とするまちの姿」にある「すべての来訪者が安全で快適に過ごすことができる環境が整備」よりも「自然災害等が発生した際の体制整備」に注力すべきである。
- ・コロナ終息後を見据えた設備整備が必要である。

《質問》

- ・国籍・文化的背景を持つ人々や高齢者、障害者など、だれもが安全で快適に観光できるよう、ホスピタリティに配慮した観光施設の整備の具体的内容は何か。
- ・災害や事件・事故など緊急事態の発生時でも観光客の安全・安心を確保できるような体制構築の具体的内容は何か。
- ・通行道路のバリアフリーをどのように進めていく予定であるか、市民に対し説明いただく機会はあるのか。
- ・今後の方向性として「公衆トイレや観光案内看板などの観光施設の整備計画、管理方法を再検討し、効率的な施設整備及び管理を行っていく。」とあるが何時迄検討するのか。以前検討していた内容はなぜ再検討となったのか。また、以前の施設整備及び管理の何が非効率的だったのか。
- ・観光案内所のサービス内容は今のままで良いのか。「効率的」という単語が多用されているが、運営が効率的であるかといった事は評価しないのか。